

交付償還運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）」は、2022年7月14日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきました。

当ファンドは、「MSCIジャパン高配当利回り指数」に連動する投資成果を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

MSCIジャパン高配当利回り
インデックス・ファンド
(年2回決算型)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第13期（償還日2022年7月14日）
作成対象期間（2022年3月8日～2022年7月14日）

第13期末（2022年7月14日）	
償 還 価 額	16,423.64円
純 資 産 総 額	148百万円
騰 落 率*	8.4%
分 配 金 合 計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2022。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

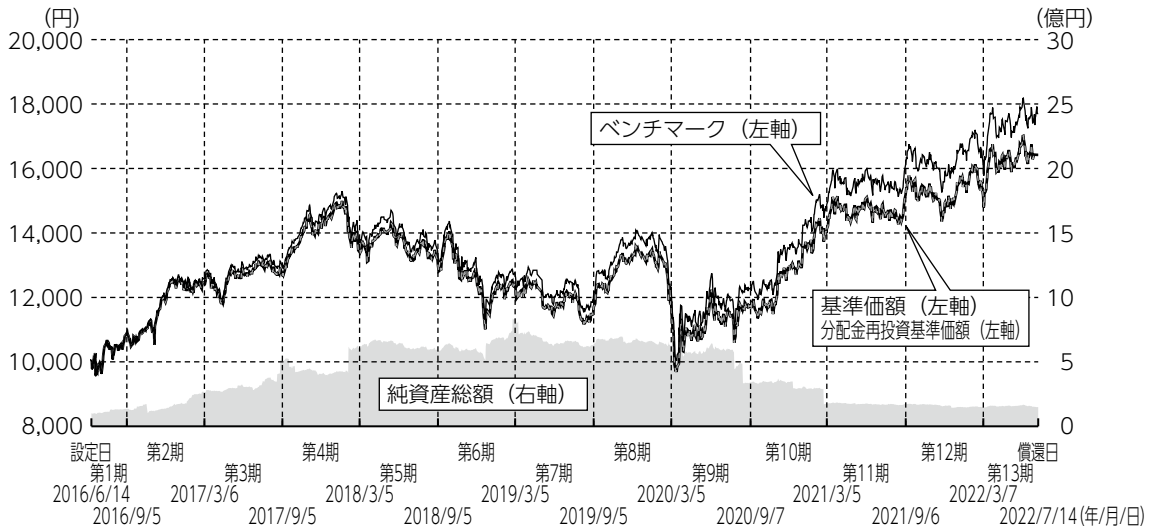
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2016年6月14日～2022年7月14日)



第13期首	:	15,153円
第13期末（償還日）	:	16,423.64円（既払分配金 0円）
騰落率	:	8.4%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で1,270.64円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+8.4%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。当期のマザーファンドの基準価額は、主に組入株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。

1万口当たりの費用明細

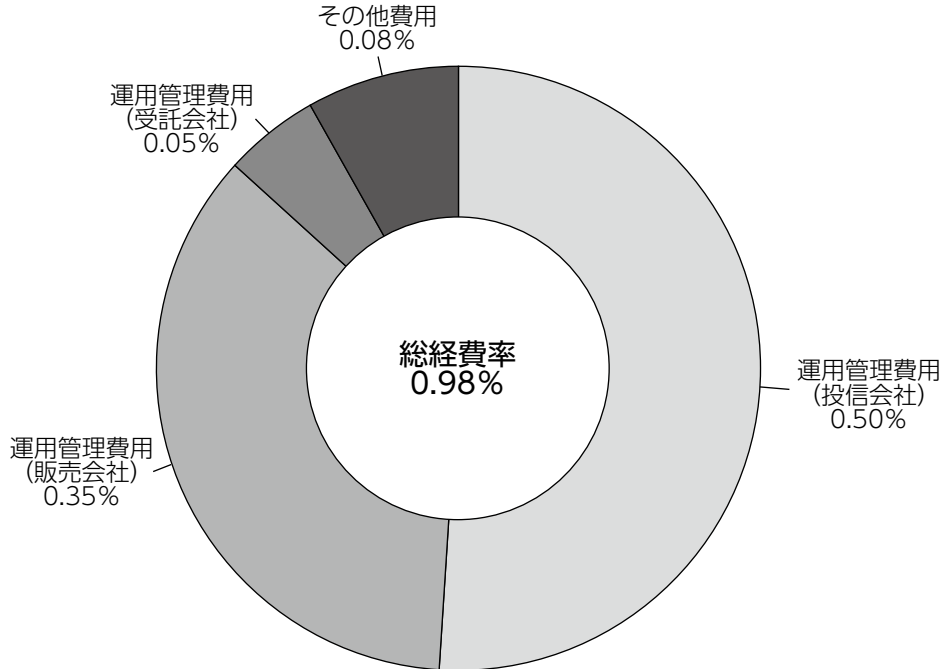
項目	当期 2022/3/8～2022/7/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	52円	0.315%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は16,429円です。
（投信会社）	(29)	(0.175)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(20)	(0.124)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.016)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	7	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.044)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	4	0.027	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.019)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	63	0.386	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

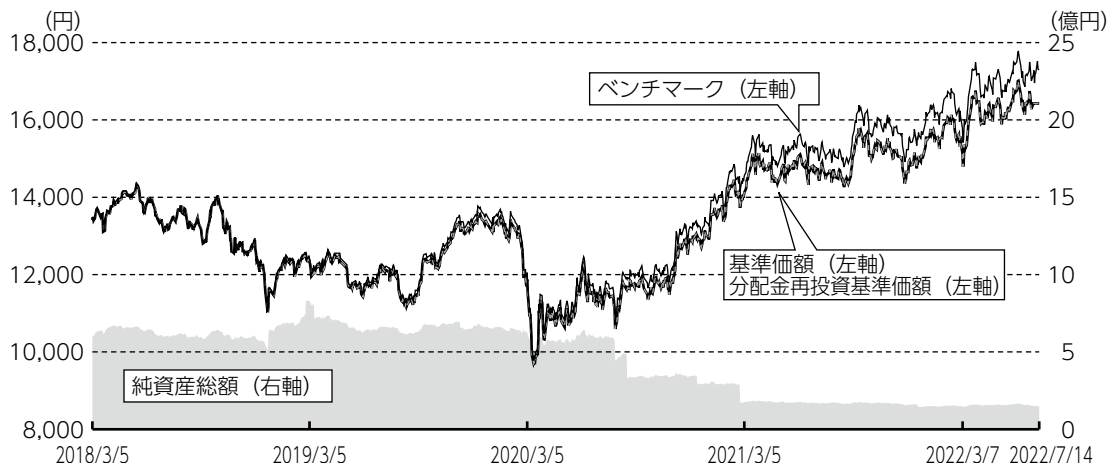
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2018年3月5日～2022年7月14日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年3月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年3月5日 期初	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日	2021年3月5日 決算日	2022年3月7日 決算日	2022年7月14日 償還日
基準価額 (円)	13,411	12,326	11,877	14,126	15,153	16,423.64
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.1	△ 3.6	18.9	7.3	8.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 7.5	△ 2.8	20.8	8.5	9.5
純資産総額 (百万円)	603	825	630	176	147	148

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

投資環境について

当期の日本株式市場*は上昇しました。期の序盤、ロシア・ウクライナ情勢の好転期待や、円安の進行を好感して、日本株式市場は上昇基調で推移しました。その後、資源価格の高騰や、米国での利上げ加速観測の強まりと長期金利の上昇、中国主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の長期化による経済への影響懸念などが重石となる局面もありました。4月半ば以降は、インフレ高進と主要中央銀行による金融引き締め動きや、それに伴う世界経済鈍化への警戒感が高まった一方で、中国政府・当局による様々な政策での下支えのほか、経済活動再開への期待感、円安の進行が支援材料となるなど、日本株式市場は上下に振れながらも底堅く推移しました。また、期中の投資家による高配当株や割安株へのシフトの動きも支えとなりました。結果、前期末比で上昇して期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

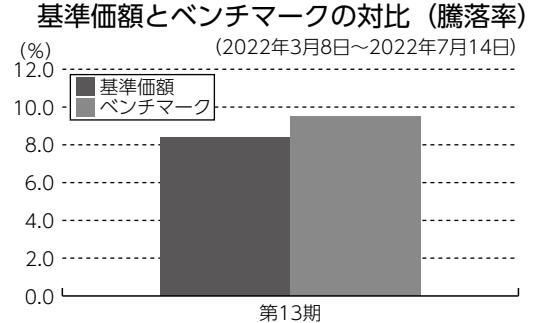
当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。2022年7月13日でファンドを繰上償還することとなったため、保有銘柄の流動性や売却に伴う株価への影響、および償還に関わる一連の事務手続きに要する日数等も考慮し、同年7月上旬より株式の売却を実施、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+8.4%に対してベンチマークは+9.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を1.1%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドにおける償還準備のためのキャッシュの保有のほか、信託報酬等を負担したことなどです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

償還のため、分配は行いませんでした。なお、第13期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

お知らせ

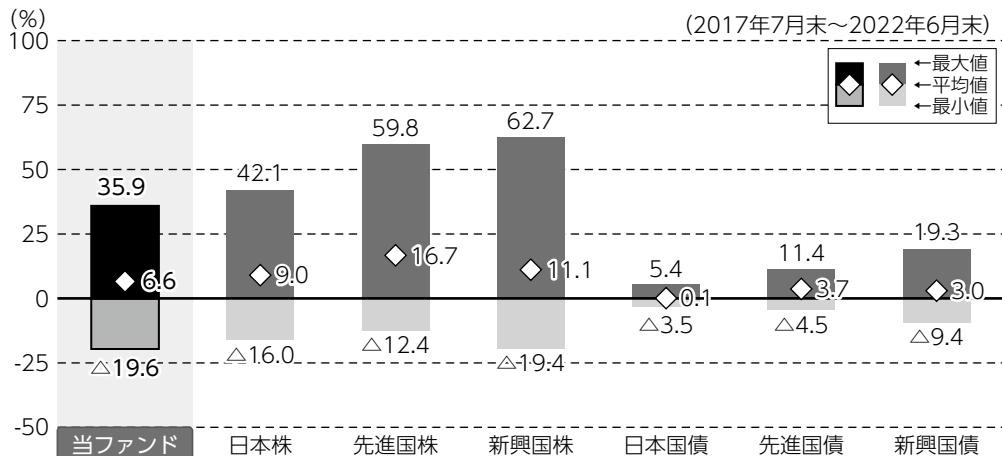
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2022年7月14日まで	
運用方針	<p>この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド ＜MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）＞	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド＞	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）＞	マザーファンド受益証券の組入れは高位を維持することを基本とします。
	マザーファンド ＜UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド＞	<p>主として「MSCIジャパン高配当利回り指数」構成銘柄に投資を行います。</p> <p>当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、当社グループ独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行います。</p> <p>株式の組入れについては高位を維持することを基本とします。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに、運用の指図に関する権限を委託します。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年3月5日および9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（みなし配当等収益を含みます。）および売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

*騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

(2022年7月14日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：－）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

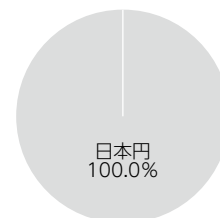
資産別配分



国・地域別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第13期末（償還日） 2022年7月14日
純資産総額	148,821,239円
受益権総口数	90,614,024口
1万口当たり償還価額	16,423.64円

(注) 当期（第13期）中における追加設定元本額は4,498,750円、同解約元本額は10,986,100円です。

（2022年7月13日現在）

組入上位ファンドの概要

◆UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

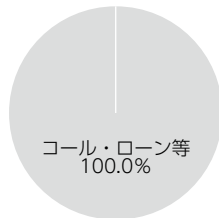
基準価額の推移（2016年6月14日～2022年7月13日）

組入上位銘柄（銘柄数：－）

償還時における有価証券等の組入れはありません。



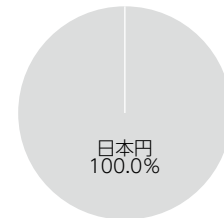
資産別配分



国・地域別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) ベンチマークは、設定日の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

(注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「償還運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/3/8~2022/7/13	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.074% (0.074)
合計	13	0.074

※期中の平均基準価額は17,388円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「償還運用報告書（全体版）」をご覧ください。